

# Morgan Stanley

For Immediate Release

## モルガン・スタンレー

### 継続事業による過去最高の 2006 年度第 4 四半期決算および 2006 年度決算を発表 通年で過去最高の収入、純利益、EPS を達成 ディスカバー部門のスピノフを発表

[ニューヨーク、2006 年 12 月 19 日] モルガン・スタンレー(NYSE:MS、以下、同社)は本日、第 4 四半期(2006 年 9 月 1 日-11 月 30 日)と 2006 年度の継続事業による利益が過去最高になったと発表した。加えて、取締役会は株主利益を高めるためにディスカバー部門のスピノフを承認した。

同社の 2006 年度(2005 年 12 月 1 日-2006 年 11 月 30 日)の継続事業による利益は 74 億 9,700 万ドルと、2005 年度の 51 億 9,200 万ドルから 44%増加した。継続事業の希薄化調整後 EPS(一株当たり利益)は前年度の 4.81ドルに対し、過去最高の 7.09ドルとなった。純収入(総収入から金利費用と貸倒引当金を差し引いた金額)は前年比 26%増の 339 億ドルと過去最高を記録した。非金利費用は前年比 18%増の 229 億ドルとなった。人件費は主に増収を反映して 27%増加した。人件費以外の費用は、事業の活発化に伴う費用が法務・規制関連費用の減少で一部打ち消されたものの、5%増加した。<sup>1</sup> 今年度は連邦税の監査結果に関わる 2 億 8,000 万ドル(希薄化調整後一株当たり 0.27ドル)の税務上の恩典が計上されているのに対し、2005 年度は米国雇用創出法の条項に基づく 2 億 8,000 万ドル(希薄化調整後一株当たり 0.29ドル)の税務上の恩典が計上されていた。継続事業の株主資本利益率(普通株式)は前年度の 19.0%に対し、23.6%だった。

第 4 四半期の継続事業の利益は 2005 年第 4 四半期の 17 億 4,600 万ドルから 26%増加し、過去最高の 22 億 600 万ドルとなった。継続事業の希薄化調整後 EPS は前年同期の 1.64ドルに対し、過去最高の 2.08ドルとなった。純収入は前年同期比 24%増の 86 億ドルとなった。非金利費用は 58 億ドルと、前年同期比 19%増加した。2006 年度と 2005 年度の第 4 四半期決算には上記のように希薄化調整後一株当たり 0.27ドルと 0.29ドルの税務上の恩典が計上されている。第 4 四半期の継続事業の株主資本利益率(普通株式)は年率換算で、前年同期の 24.9%に対し、26.0%となった。

2006 年度の純利益(非継続事業を含む)は前年度の 49 億 3,900 万ドルから 51%増加し、過去最高の 74 億 7,200 万ドルとなった。2005 年第 4 四半期の純利益が航空機リース事業の売却による約 7 億ドルの税引き後利益を含み 24 億 6,500 万ドルだったのに対し、第 4 四半期の純利益は 22 億 600 万ドルだった。希薄化調整後 EPS は前年度の 4.57ドルに対し、過去最高の 7.07ドル、株主資本利益率(普通株式)は前年度の 17.3%に対し、23.5%となった。第 4 四半期の希薄化調整後 EPS は前年同期の 2.32ドルに対し、2.08ドル、株主資本利益率(普通株式)は年率換算で、前年同期の 34.6%に対し、26.0%となった。<sup>2</sup>

<sup>1</sup> 2005 年度決算には、サンビーム/コールマン訴訟およびパルマラットとの和解合意に関連する 5 億 3,500 万ドルの法務・規制関連費用と 1 億 900 万ドルのリース調整費用が計上され、これが世界貿易センタービルの保険金 2 億 5,100 万ドルで一部打ち消されている。こうした項目を除くと、2006 年度の人件費以外の費用は前年比 10%増加したことになる。

<sup>2</sup> 2005 年度の前継続事業は航空機ファイナンス事業の売却に関連する約 3 億ドルの税引き後損失を反映している。

## 通年業績のハイライト

- 法人・機関投資家向け証券業務部門は過去最高の通年業績を達成し、純収入は 216 億ドル、税引き前利益は前年比 72%増の 82 億ドルとそれぞれ過去最高を記録した。
- 株式のセールス&トレーディング業務の収入は、前年比 32%増で過去最高の 63 億ドルとなった。これには 3 年連続で過去最高の業績を達成したプライム・ブローカレッジ業務が寄与した。
- 債券のセールス&トレーディング業務と引受業務の収入は過去最高を記録し、それぞれ前年比 41%と 29%増加した。コモディティー商品、クレジット商品、金利・為替商品が軒並み過去最高の業績を上げ、債券のセールス&トレーディング業務の収入を押し上げた。
- グローバル・ウェルス・マネジメント・グループは 6 年間で最高の収入を達成し、多くの分野で業績が改善した。第 4 四半期にはファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)の生産性と一人当たり資産が過去最高を記録し、銀行預金プログラムの資産は 130 億ドルを上回った。
- 資産運用業務は今年、戦略計画の実行と今後の利益成長の確固とした基盤を築く上で大きく前進した。第 4 四半期に同部門は 15 本の新商品を発売し、FrontPoint Partners の買収発表と Avenue Capital および Lansdowne Partners の一部株式取得を通じてオルタナティブ投資業務を拡大した。
- ディスカバー業務は過去最高の通年業績を達成し、純収入は 43 億ドル、純利益は前年比 72%増の 16 億ドルとなった。

モルガン・スタンレー会長兼 CEO のジョン・J・マックは次のように述べている。「2006 年度はモルガン・スタンレーにとって際立ったパフォーマンスと発展の年となった。堅調な市場環境を利用して、モルガン・スタンレーの社員は過去最高の第 4 四半期決算のみならず、同社史上最高の通年収入と利益を達成した。法人・機関投資家向け証券業務全体で堅調な実績を達成し、資産運用業務およびグローバル・ウェルス・マネジメント業務で大きな進展を示した。ディスカバー業務も今年度は過去最高の業績を達成し、基幹成長戦略の実行で大幅に前進した。」

「証券業務およびカード・決済業務が過去最高の業績を達成し、大きく弾みがついていることを踏まえ、あらためて方向性を検討し直した結果、2 つの事業部門は独立し、十分な資本力を備えた 2 つ企業として、独立した取締役が株主価値の創出に注力することで、それぞれの成長戦略を最も良い形で実現できるとの結論に達した。このスピンオフにより、ディスカバー業務は強力なブランド力と大きな事業規模を引き続き高めることが可能になる。さらに、スピンオフはモルガン・スタンレーの大幅な株主価値の実現につながると我々は信じている。」

「モルガン・スタンレーの社員の献身的な努力により、わが社は 5 四半期連続で 20%を上回る ROE を達成している。多くの事業部門で改善する余地はあるが、我々が行ってきた投資と重要な戦略的取り組みにより、モルガン・スタンレーとディスカバーはそれぞれが成長の加速と一段の株主価値の創出にまい進し、継続的に成功を収める態勢が整うだろう。」

## 法人・機関投資家向け証券業務

### 2006 年通年

法人・機関投資家向け証券業務部門の税引き前利益<sup>3</sup>は 81 億 6,000 万ドルと、前年実績を 72% 上回った。純収入は 38%増加して過去最高の 216 億ドルとなった。過去最高の業績を達成した債券のセールス&トレーディング業務、株式のセールス&トレーディング業務、債券の引受業務と堅調なアドバイザリー業務が寄与した。非金利費用は、主に増収に伴う人件費の増加を受けて前年比 23%増の 134 億ドルとなった。人件費以外の費用は業務の活発化に伴う費用が法務・規制関連

費用の大幅減少で打ち消された結果、小幅な増加となった。2006年度の税引き前利益率は2005年度の30%に対し38%、株主資本利益率は前年度の24%から31%に上昇した。

アドバイザー業務の収入は、前年比25%増の18億ドルとなった。債券引受業務の収入は29%増加して過去最高の14億ドルに、株式引受業務の収入は17%増の11億ドルとなった。

2006年1～11月では、世界の取引完了ベースのM&A取扱高で第2位(シェアは30%)、世界のIPO引受高で第2位(9%)、世界の公表ベースのM&A取扱高で第3位(27%)、世界の株式および株式関連証券の引受高で第3位(8%)、世界の債券引受高で第5位(6%)を確保した。<sup>4</sup>

債券のセールス&トレーディング業務の収入は前年比41%増の96億ドルと過去最高を記録した。コモディティー商品、クレジット商品および金利・為替商品が過去最高の業績となったことが寄与した。コモディティー商品では電気、天然ガス、石油が好調だった。クレジット商品は、社債のトレーディングが大幅に改善し、住宅用および商業用ローンの証券化商品が堅調だったことが追い風となった。コモディティー商品および金利・為替商品は市場価値の透明性が高まった結果、ストラクチャード取引で計上された収入が寄与した。

株式のセールス&トレーディング業務の収入は前年比32%増の63億ドルと、過去最高を記録した。増収は幅広い範囲にわたり、欧州とアジアを中心とする売買高の増加を受けてデリバティブ市場と現物市場が好調で、トレーディング業績も堅調だった。金融商品は顧客取引の活発化を受けて増収となり、プライム・ブローカレッジ業務は顧客資産残高の堅調な伸びが寄与して過去最高を記録した。

プリンシパル・インベストメントの利益は2005年度の6億5,600万ドルに対し、14億7,700万ドルだった。大幅な増益は、不動産ファンド、IntercontinentalExchange、Grifols S.A.、NYSE Group, Inc.、Wacker Chemie AGへの投資によるものである。

<sup>3</sup> 非連結子会社および関連会社の損失、税金、会計基準の変更に伴う累積効果を計上する前の継続事業による利益

<sup>4</sup> 出典:トムソン・ファイナンシャル、2006年1月1日～11月30日

#### 第4四半期

法人・機関投資家向け証券業務部門の税引き前利益は23億ドルと、2005年第4四半期の16億ドルから46%増加した。純収入は全業務にわたる堅調な業績が寄与して、34%増の56億ドルと過去最高を記録した。第4四半期の税引き前利益率は、前年同期の38%に対し、41%となった。株主資本利益率(普通株)は前年同期の35%に対し、36%だった。

- アドバイザー業務の収入は6億4,200万ドルと、7年間の最高を記録し、前年同期比34%増加した。M&A業務と堅調な不動産が寄与した。
- 引受業務の収入は前年同期比14%増の7億900万ドルとなった。債券引受業務の収入は前年同期比72%増の4億5,500万ドルと過去最高を記録し、株式引受業務の収入は同29%減の2億5,400万ドルとなった。
- 債券のセールス&トレーディング業務の純収入は前年同期比41%増の23億ドルと、第4四半期としては過去最高を記録した。過去最高の業績となった金利・為替商品、堅調なクレジット商品が寄与した。金利・為替商品は良好なポジショニングとエマージング市場の取引が追い風となった。クレジット商品は四半期としては過去最高の業績を記録し、顧客フローの増加と引き続き堅調な住宅用証券化商品が寄与した。コモディティー業務の収入は若干減少した。コモディティー商品と金利・為替商品はいずれも市場価値の透明性の高まった結果、ストラクチャード取引

で計上された収入が追い風となった。

- 株式のセールス&トレーディング業務の純収入は前年同期比 20%増の 14 億ドルと、第 4 四半期としては過去最高を記録した。欧州を中心にデリバティブと現物市場で顧客フローが増加し、収入を押し上げた。金融商品の収入も前年同期実績を上回った。プライム・ブローカレッジ業務も 15 四半期連続で顧客残高が増加し、株式のセールス&トレーディング業務の過去最高の収入に貢献した。
- 投資収入は前年同期の 2 億 7,000 万ドルから 4 億 1,000 万ドルに増加したが、これには同社の不動産ファンドと IntercontinentalExchange の多額の投資収益が含まれる。
- 95%の信頼区間で測った同社全体の平均トレーディング VaR(バリュー・アット・リスク)は、2005 年第 4 四半期の 5,200 万ドル、2006 年第 3 四半期の 5,600 万ドルに対し、6,100 万ドルとなった。同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの平均 VaR は 2005 年第 4 四半期の 6,000 万ドル、2006 年第 3 四半期の 6,600 万ドルに対し、6,700 万ドルとなった。第 4 四半期末時点の同社全体のトレーディング VaR は 8,500 万ドル、同社全体のトレーディングおよび非トレーディングの VaR は 8,900 万ドルだった。
- 非金利費用は前年同期比 26%増の 33 億ドルとなった。人件費は増収を反映して前年同期実績を上回った。事業の活発化による費用増を法務・規制関連費用の減少で補い切れず、人件費以外の費用が増加した。

## グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

### 2006 年通年

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの税引き前利益は 5 億 900 万ドルで、世界貿易センタービルの保険金受取額 1 億 9,800 万ドルとリース調整に係る 2,900 万ドルの費用が含まれた 2005 年度の 5 億 8,500 万ドルに比べ、13%減少した。それらの項目を除くと、事業に対する投資と生産性の向上が 2006 年を通じて漸進的な改善につながり、税引き前利益は前年比 22%増加した。純収入は銀行預金のスウィープ・プログラムによる純金利収入の増加に加えて、手数料ベース商品の増収が寄与して前年比 10%増の 55 億ドルとなった。非金利費用は前年比 13%増の 50 億ドルとなった。上記の世界貿易センタービルの保険金受取額とリース調整に係る費用を除くと、非金利費用は 9%増となった。法務・規制関連費用の減少と全体的なコスト削減努力による費用減を上回る、主に収入増に伴う人件費の増加が要因である。2006 年度の税引き前利益率は 2005 年の 12%に対し 9%、株主資本利益率(普通株)は 2005 年度と 2006 年度ともに 11%だった。

### 第 4 四半期

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの税引き前利益は 1 億 7,100 万ドルと、2005 年第 4 四半期の 8,400 万ドルから 104%増加した。税引き前利益率は前年同期の 7%から 12%に上昇した。株主資本利益率(普通株)は前年同期の 9%から 16%となった。

- 純収入は前年同期比 12%増の 14 億ドルと、過去 6 年間の最高を記録した。クローズドエンド・ファンドの引受業務による増収など堅調なトランザクション収入が寄与した。加えて、銀行預金のスウィープ・プログラムによる純金利収入の増加と手数料商品による収入の増加も増収要因となった。
- 非金利費用は前年同期比 5%増の 13 億ドルとなった。収入増に伴う人件費の増加を、法務・規制関連費用とその他費用の減少で補いきれなかった。
- 総顧客預り資産は前年同期比 11%増の 6,860 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は同 19%増の 2,060 億ドルで、総顧客預り資産に占める比率は 28%から 30%に上昇し

- た。
- 第 4 四半期末時点で 8,030 名のファイナンシャル・アドバイザー総数(グローバル・ベース)の 1 人当たり年換算収入と総顧客預かり資産の平均はそれぞれ 72 万ドルおよび 8,500 万ドルとなった。

## 資産運用業務

### 2006 年通年

資産運用業務部門は前年度の 10 億 700 万ドルを 29%下回る 7 億 1,100 万ドルの税引き前利益を計上した。純収入は主にプライベート・エクイティ業務の収入が前年度の 3 億 2,600 万ドルから 1 億 3,900 万ドルに減少したことによる投資収入の急減が響いて 5%減の 28 億ドルとなった。非金利費用は、人件費が増加したため 8%増の 21 億ドルとなった。2006 年度の税引き前利益率は 2005 年度の 35%に対し、26%だった。通年の株式資本利益率(普通株)は前年度の 36%から 19%に低下した。

### 第 4 四半期

資産運用業務部門の税引き前利益は 1 億 9,000 万ドルと、2005 年第 4 四半期の 3 億 8,300 万ドルから 50%減少した。これは主にプライベート・エクイティ業務の収入が前年同期の 2 億 2,700 万ドルから 4,200 万ドルに減少したことによる投資収入の急減が響いて純収入が 19%減の 7 億 1,800 万ドルとなったことが原因である。預り運用資産の増加に伴い運用報酬と管理手数料が増加したが、販売その他手数料の減少で一部打ち消された。非金利費用は人件費以外の費用増加により、4%増の 5 億 2,800 万ドルとなった。第 4 四半期の税引き前利益率は前年同期の 43%に対し 27%、株主資本利益率(普通株)は前年同期の 55%に対し 18%だった。

2006 年 11 月 30 日時点の預り運用資産は、相場上昇が顧客流出で一部打ち消された結果、前年同期比 470 億ドル(11%)増の 4,780 億ドルとなった。リッター・ランキングの上位半分に占める同社の長期ファンドの資産の比率は単年度で 40%、3 年間で 69%、5 年間で 77%、10 年間で 83%だった。

## ディスカバー業務

### 2006 年通年

ディスカバー業務の税引き前利益は管理債権ベースで 2005 年度の 9 億 2,100 万ドルから 72%増加して 15 億 8,700 万ドルとなった。純収入は 2005 年度から 24%増加し、過去最高の 43 億ドルとなった。2005 年 10 月の連邦法発効を控えて昨秋に破産告知件数が急増した後、信用の質が改善し、破産件数が減少したことが追い風となった。非金利費用は、Goldfish のクレジットカード部門に関連する営業費用の計上と法務および人件費の増加を受けて、7%増の 27 億ドルとなった。クレジットカードの管理債権の純貸倒償却率は前年比 115 ベーシスポイント低下して 4.08%となった。30 日以上延滞債権比率は 47 ベーシスポイント低下して 3.51%、90 日以上延滞債権比率は同 10 ベーシスポイント低下して 1.65%となった。税引き前利益率は 2005 年度の 27%に対し 37%に上昇し、株主資本利益率(普通株)は前年度の 13%から 22%に上昇した。

### 第 4 四半期

ディスカバー業務の税引き前利益は、管理債権ベースで前年同期の 6,500 万ドルから 1 億 9,900 万ドルとなった。純収入は、前年同期比 39%増の 9 億 6,300 万ドルだった。税引き前利益率は前年同期の 9%から 21%に上昇した。2005 年第 4 四半期は破産告知件数の急増を受けて、税引き前利益が約 1 億 8,000 万ドル減少した。前年同期からこの減益分を除くと、非金利費用の 21%増を純収入の 10%増で補い切れず、税引き前利益は 19%減となる。15%の株主資本利益率(普通株)は、前述した連邦税の監査の一部を含む税務上の恩典を反映している。これを除くと、第 4 四半期の株主資本利益率(普通株)は 11%となる。

- 純売上高は、カード加入者の利用増と Goldfish のカード部門の買収が寄与して、前年同期比 13%増の 245 億ドルとなった。
- クレジットカードの管理債権は 503 億ドルと前年同期比 7%、前期比 1%増加した。
- 加盟店、カード加入者、その他手数料収入は前年同期比 4%増の 5 億 4,200 万ドルとなった。カード加入者への還元増加で一部打ち消されたものの、加盟店割引収入の増加が増収を牽引した。加盟店割引収入の増加は販売業務の活発化が寄与した。
- 管理債権ベースのその他の非金利収入は前年同期の 7,400 万ドルの損失から 1,800 万ドルの黒字となった。前年同期の損失は、破産告知件数の急増を受けて証券化した債権における同社の残余持分の評価額が減少したことが原因である。
- 管理債権ベースの消費者ローンの貸倒引当金は 5 億 2,700 万ドルと、前年同期比 23%減少した。これは欧州の貸倒損失の増加で一部打ち消されたものの、破産による貸倒償却が大幅に減少し、国内ポートフォリオの信用の質が改善したためである。
- 資金調達コストの上昇を利回り上昇で補い切れず、金利スプレッドが縮小した結果、平均貸出残高の増加で一部打ち消したものの、純金利収入は前年同期比 500 万ドル減少した。
- 主に販売費と専門サービス費用の増加、人件費の増加、および Goldfish のクレジットカード事業に関連した営業費用の計上により、非金利費用は 21%増の 7 億 6,400 万ドルとなった。
- クレジットカードの純貸倒償却率は 4.15%と、前年同期比 161 ベーシスポイント低下したが、前期比では 34 ベーシスポイント上昇した。30 日以上延滞債権比率は前期比 10 ベーシスポイント上昇して 3.51%、90 日以上延滞債権比率は同 6 ベーシスポイント上昇して 1.65%となった。

## ディスカバーのスピノフ

ディスカバーのスピノフは規制当局の承認とその他の通例の条件に従い、2007 年第 3 四半期に実施される見通しである。スピノフの時点で、モルガン・スタンレーの株主はディスカバーの株式を無税ベースで受領する。

ディスカバーはこの 1 年間で事業のファンダメンタルズを大幅に改善し、堅固で安定した独立企業となる条件を十分に整えた。

- 2006 年度の純収入は 43 億ドルと、ディスカバーは有数のカード発行企業であり、5,000 万人以上のカード加入者と 500 億ドルの管理債権、さらには拡大する決済業務(デビットを含む)を有している。
- ディスカバーはここ数年、堅調な税引き前利益を計上しており、2006 年度の税引き前利益は 16 億ドルと過去最高を記録した。
- ディスカバーはクレジット・ポートフォリオの質を改善しており、延滞債権と貸倒損失は 10 年にわたり低い水準にある。
- 売上高と貸出残高は過去数四半期、増加している。ディスカバーは米国内での採用拡大、決済事業における利益増進、国際的プレゼンスの向上のいずれかで明白な進展を見せている。具体

的には、過去 18 ヶ月間に同社は、中小規模の加盟店数の拡大を狙い数社のカード決済サービス会社と契約を締結し、決済事業拡大を目論み新たにディスカバー・サインデビットカード(利用の際、売上票に署名するデビットカード)プログラムを投入、さらに英国における企業買収や中国、日本、中米における戦略提携を通じて国際的なプレゼンスを高めた。

- ディスカバーは資本力がありキャッシュフローも潤沢で、配当能力がある。

ディスカバーとそのスピンオフに関する詳細な情報については、モルガン・スタンレーのウェブ・サイト、[www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) の Investor Relations セクションに掲載されている Discover Overview を参照されたい。

## その他の事項

2005 年米国雇用創出法と 2006 年の連邦税の監査結果の恩恵を除いた 2005 年度と 2006 年度の年間の実効税率はそれぞれ 30.8% および 33.0% となる。前年度に比べて税率が上昇したのは、米国以外の利益に対して低い税率が適用された影響で一部打ち消されたものの、国内の税額控除の減少が主な原因である。

第 4 四半期決算は、連邦税の監査結果と国内税額控除の増加を受けて年率換算した実効税率が第 3 四半期の 33.5% から 30.4% に低下したことを反映している。

同社は 2006 年 12 月 13 日に英国の大衆富裕層向けの独立企業である Quilter Holdings Ltd をシティグループに売却することで合意したと発表した。取引は 2007 年第 1 四半期に完了する見通しである。

モルガン・スタンレーが 2006 年度に実施した自社株買いは 2006 年 11 月 30 日時点で約 34 億ドル(普通株約 5,200 万株)に達した。同社は、取締役会が同社の発行済み株式を 60 億ドルを上限として買い戻すことを承認した。この自社株買いの承認は、資本管理を目的に自社株買いを承認するこれまでのプログラムと入れ替えるもので、今後は株式ベースの報酬と福利制度の要件とともに事業部門の必要資本を考慮するものとなる。この承認は、余剰資本の状況、市場環境、規制上の考慮事項に従って、同社が適切と考える価格で向こう 12~18 ヶ月に実行される。

同社は取締役会が四半期ベースの配当を普通株一株当たり 0.27 ドルに決定した旨を発表した。配当金は 2007 年 1 月 12 日時点の普通株主に対し、2007 年 1 月 31 日付けで支払われる。さらに同社は取締役会がシリーズ A 変動利付き非累積優先株(優先株一株につき 1000 分の 1 の権利を持ち、0.388045 ドルの配当を有する預託株式)一株当たり 388.045 ドルの四半期ベースの配当を 2007 年 1 月 1 日時点の優先株株主に対し 2007 年 1 月 16 日付けで支払うと発表した。

2006 年 11 月 30 日現在の総資本は 1,621 億ドル(キャピタル・トラストに対して発行された普通株式および劣後債 402 億ドルを含む)、発行済み株式数 10 億株に基づく普通株式一株当たり簿価は 32.67 ドルである。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント、クレジット・サービス事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 30 カ国にある 600 以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) を参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

このプレス・リリースには予想的見解が含まれている可能性がある。予見的見解には、計画されているモルガン・スタンレーの株主に対するディスカバー株の分配の期待される効果やタイミング、完了も含まれているが、それらに限定されるものではない。予想的見解は公表日時点のものかつ経営者の信念と期待を反映したものであり、モルガン・スタンレーの管理範疇を超えるリスクおよび不確実性の影響で実際の成果や結果が経営者の計画や予想と異なる場合もある。したがって、予想的見解によって示された事象、またはそれらの事象がもたらすモルガン・スタンレーとディスカバーの事業および経営状況への影響が起こることは、必ずしも保証されない。モルガン・スタンレーとディスカバーの将来の結果に重要な影響を与え得る潜在的なリスクおよび不確実性に関しては、モルガン・スタンレーのフォーム 10-K に基づく 2005 年度 (2005 年 11 月 30 日まで) 年次報告書の Part I、Item1 の直前に記載されている「予想的見解」の項、Part 1、Item1 に記載されている「市場の競争」および「各種規制」の項、Part 1、Item1A に記載されている「リスク要因」の項、Part II、Item7 に記載されている「業績に影響を及ぼした各種要因について」の項、また同報告書およびフォーム 10-Q に基づく 2006 年度の同社四半期報告書の「経営者による財務状況と業績の説明ならびに分析」の項、そしてフォーム 10-K、フォーム 10-Q、フォーム 8-K に基づく同社 2006 年の最新報告書のその他の項を参照されたい。